

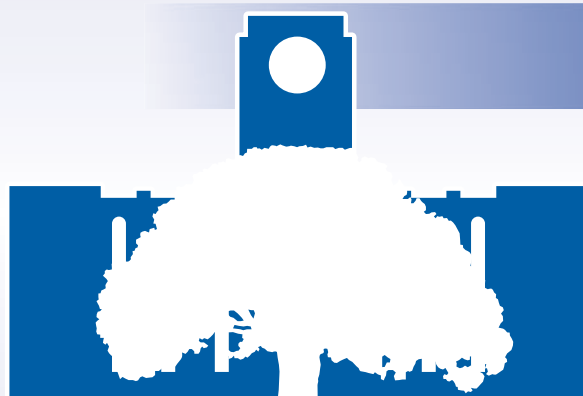
京都大学を支えてくださる みなさまへ

国民のみなさまへ

在学生・受験生のみなさまへ

附属病院ご利用のみなさまへ

企業のみなさまへ



KYOTO UNIVERSITY

地域のみなさまへ

卒業生のみなさまへ

教職員のみなさまへ

京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまへ

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（26ページ参照）の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約799億円に、国等からの受託研究（共同研究を含む）および受託事業等の約31億円と科学研究費補助金等の約145億円を合わせた総額 約975億円をご負担いただいています。日本人人口（約1億2,618万人）により換算した国民1人当たりの負担額は約773円となります。

●国からの財政投入に支えられる大学

■ 運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金（右図B）は、国が算定する授業料や附属病院収入等による収入予算（同A）と、同じく国が算定する教育・研究・医療等にかかる支出予算（同C）の差額として交付されます。本学に交付された平成23事業年度の運営費交付金は約569億円です。

なお、平成23事業年度の国立大学法人運営費交付金の算定においては、大学改革促進係数の適用による減額がなされ、法人化された平成16事業年度を基準とした削減額は約63億円となっています。

■ 施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等にかかる経費です。国の予算において公債発行対象経費となっており、施設の建設等に用途を限定して国から手当されるものです。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学における平成23事業年度のこれら施設費は約58億円、収入合計約1,508億円の約3.8%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

■ 補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

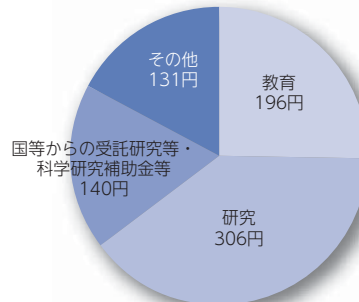
これらの平成23事業年度の受入総額は約135億円であり、文部科学省からは約86億円を受け入れています。

国民1人当たりの負担額 773円
(業務実施コストに対する負担額 633円)

= (業務実施コスト(799億円) + 受託研究・受託事業等(31億円) + 科学研究費補助金等(145億円)) / 人口1億2,618万人

(人口:平成23年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

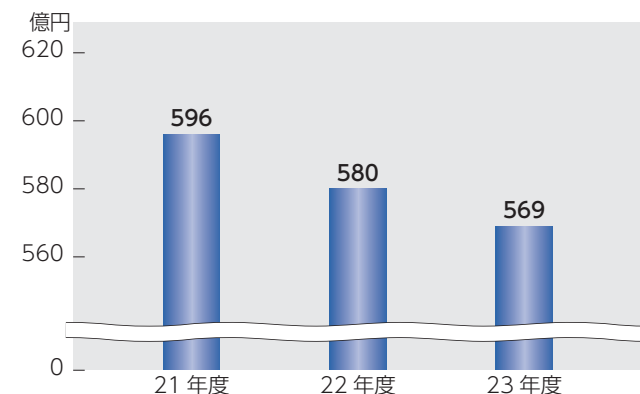
負担額の内訳はこのようなになります



運営費交付金の算定 (B=C-A)

A 授業料や附属病院収入等の収入予算	C 教育・研究・医療等にかかる支出予算
B 運営費交付金	

運営費交付金の推移



補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
交付元	
文部科学省	8,573
厚生労働省	52
経済産業省	725
国土交通省	22
農林水産省	23
地方公共団体	124
独立行政法人	3,991
その他	29
合 計	13,539

■ 国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成23事業年度の受入総額は約31億円であり、文部科学省からは約22億円を受け入れています。

■ 科学研究費補助金等

本学には、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金があります。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成23事業年度の受入額は約145億円です。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約40億円であり、法人の収入として経理しています。

■ 出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

●大学の風景

本学には、北海道から九州まで全国に数多くの教育研究施設があり、これらの隔地施設は多様でユニークな教育研究活動の拠点として重要な役割を担うとともに、それぞれの地域では「京都大学の窓」として親しまれています。

平成23年10月15日～23日を「京大ウィークス」と称して、宇治キャンパスなど計10カ所の施設において見学会や講演会、体験実験、自然観察会など、知的好奇心を刺激する魅力がいっぱいの公開イベントを企画し、多数の方に参加いただきました。平成24年度においても開催する予定ですので、ぜひ、一度ご参加ください。

●京都大学における各種の基金

本学では、卒業生、教職員、個人のみならず企業・団体から、学術研究や教育の充実・発展を目的として、「京都大学基金」への寄附をお願いしております。

「京都大学基金」に寄附をいただきましたご厚志は、キャンパス整備、教育研究支援、社会連携事業や学生への支援等に活用しております。(京都大学基金URL:<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>)

また、「京都大学基金」や右表にあります基金のほか、各部局等においても、教育研究活動等に資する目的のためさまざまな基金を設けています。

みなさまからのご支援をお待ち申し上げます。

国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等*	2,800
文部科学省	1,907
その他中央省庁	782
地方公共団体	111
受託事業等	294
文部科学省	248
その他中央省庁	24
地方公共団体	22
合 計	3,094

(※)共同研究が含まれています。

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費助成事業	10,923
厚生労働科学研究費補助金	1,676
先端研究助成基金助成金	1,698
産業技術研究助成事業助成金	75
環境研究総合推進費補助金	87
建設技術研究開発助成金	36
その他直接経費	48
小 計	14,543
間接経費	3,980
合 計	18,523



「京大ウィークスポスター」より

京都大学の基金

名 称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
こころの未来基金	こころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/recruitment/2008/11/post_1.html
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究所において基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm

在学生・受験生のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、約393億円です。内訳は経常費用約386億円、教育用資産支出額約7億円です。また、これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、教育経費約359億円(うち教育にかかる教職員人件費 約302億円)、教育研究支援経費約34億円です。

教育関係経費約393億円を学生1人あたりに換算すると、約174万円となり、前年度より約2万円増加しています。これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という大学の目標を達成するために活用しています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額等の合計額である学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約256億円(学生1人当たり約113万円)を充当しています。

●教育への重点的な取り組み

フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所および舞鶴水産実験所は、平成23年4月、文部科学省より「教育関係共同利用拠点」の認定を受けました。これにより共同利用事業の公募のための広報活動や新たな教職員の配置など、教育目的での他大学からの利用促進に向けた取り組みを行っています。

また、教育の質の維持向上を図るため講義室の改修や実験設備の整備を実施するとともに、中央食堂[(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)地下]の改修やラグビー部クラブハウスの建設など、福利厚生施設・課外活動施設の整備も行いました。

さらに、大学院への入学を目指すみなさまに向けて、研究科・研究所等ごとにページを設けて教育研究内容や進路状況を紹介するとともに、大学院入試に関する各種情報をまとめた冊子「京都大学大学院案内2013—地球社会の調和ある共存を目指して—」を作成し、配布およびホームページを通じた広報に努めています。

●東北復興支援のための学生ボランティア派遣

東北地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興を支援するため、フィールド科学教育研究センターのフィールド活動の場である宮城県気仙沼市西舞根地区へ、学生有志によるボランティアを派遣しました。現地では、被災家屋のがれきの撤去のほか、甚大な被害を受けた養殖業の復興を手伝うために養殖いかだづくりやカキの種付けなどを行うとともに、現地の高校での学習支援、舞根湾および気仙沼湾に注ぐ河川の水質調査や生態調査を行いました。

今後とも同地区での復興支援活動を継続する予定です。

学生1人当たりの教育関係経費 174万円
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等113万円)

= {経常費用(38,654百万円) +
教育用資産支出額(678百万円)} / 学生数(22,589人)
※年度比較については32ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 171万円
= 経常費用(38,654百万円) / 学生数(22,589人)
上記のうち、教育用資産支出額 3万円
= 教育用資産支出額(678百万円) / 学生数(22,589人)

教育関係経費 (単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費※1	合 計
経常費用	35,334	3,320	38,654
奨学費	1,183	—	1,183
消耗品費	785	155	940
光熱水料	540	71	611
減価償却費	497	1,616	2,113
保守・修繕費	471	206	677
その他	1,696	1,272	2,968
人件費※2	30,162	—	30,162
教育用資産支出額	569	109	678
建物	167	5	172
備品	261	41	302
図書	133	63	196
その他	8	—	8
支出合計	35,903	3,429	39,332
学生納付金収益			13,735
運営費交付金収益等※3			25,597
収入合計			39,332

(※1) 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

(※2) 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

(※3) 補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。



京都大学大学院案内2013—地球社会の調和ある共存を目指して—
(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/graduate/>)



宮城県気仙沼市西舞根地区の方々と学生ボランティア

●国際化にかかる取り組み

京都大学・ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(VKCO)は、設立一周年記念として、ハノイで「G30日本教育セミナー2011」を開催し、活動報告や日越両国の教育・研究の発展について討論するとともに、本学のブースを設けて日本への留学を希望する現地学生の質問に応じるなど交流を深めました。

経営管理大学院では、建国大学校経営大学院および同大学校商経大学と、日韓両国の観光、芸術、文化などのコンテンツビジネスに関する共同研究を行う目的で教育学術交流協定を締結しました。この研究活動報告の場として、隔年で相互訪問し、合同セミナーを開催しています。

また、年間を通じてさまざまな留学情報を提供している留学説明会「留学のスズメ」の開催や、海外で研修を行い、現地の自然・政治・経済・文化・歴史などの事情を学ぶことを目的とする国際交流科目4科目を開講して、海外に学生を派遣するなど、海外留学や海外研修の推進に向けた取り組みも進めています。

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右表のとおりです。また、学生数は以下のとおりです。

平成23事業年度の入学人数

・学部…… 3,031人

・大学院…… 3,439人

在学生数(平成23年5月1日現在)

・学部……13,387人

・大学院…… 9,202人

学生納付金収入は、総額で約127億円であり、本学の収入全体の約8.4%を占めています。学生納付金収益約137億円(5ページ参照)との差額は、入学料・授業料免除等によるものです。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成23事業年度においては、入学料約0.4億円、授業料約10.4億円、総額約10.8億円を免除しました。従来の免除枠に加え、東日本大震災により被災された学生のみなさまを対象とした入学料および授業料免除の特別枠を新たに設けました。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA[※])に対し、平成23事業年度は約8.6億円を支給しました。

(※) TA:ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として研究活動に参画させることにより、当該研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●図書

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約657万冊、資産計上額は約334億円です。平成23事業年度は、蔵書数は約9.5万冊、資産計上額は約3億円増加しました。

附属図書館では、平成23年10月1日より、開館時間を延長し(平日開館を8時に繰り上げ、土日閉館を19時まで延長)、学生の学習機会を拡大する取り組みを進めています。

また、学部新入生のみなさまに向けて、吉田キャンパス内にある図書館・図書室の利用時間や場所などをまとめた「京大図書館MAP(吉田キャンパス)」を作成し、配布しています。



(左)
G30日本教育セミナー 2011の様子

(右)
留学のスズメ
「International Week」の様子



学生納付金比率

8.4%

=学生納付金収入(12,656百万円)／収入全体(150,770百万円)

※年度比較については32ページ参照

学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区 分	金 額
授業料	10,618
入学料	1,721
検定料	317
合 計	12,656

学生納付金単価

(単位:円)

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (世帯費等による減額)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

授業料免除割合

8.9%

=授業料免除額(1,042百万円)／授業料収益(11,661百万円)

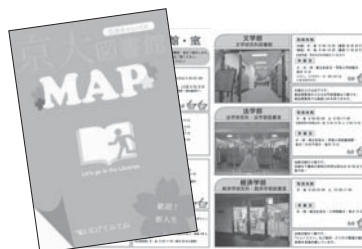
※年度比較については32ページ参照

学生1人当たりの図書

148万円
291冊

=図書(33,359百万円)(657万冊)／学生数(22,589人)

※年度比較については32ページ参照



京大図書館MAP (吉田キャンパス)(図書館機構報「静脩」 Vol.49 No.1 別冊)
(<http://hdl.handle.net/2433/154745>)

■ 附属病院ご利用のみなさまへ

● 医学部附属病院の財務内容

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成23事業年度の附属病院収益は約315億円で、医学部附属病院の業務収益(約408億円)の約77%を占めています。このことは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを示しています。

平成23事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約1.7%、外来で約4.0%それぞれ増加し、全体としては約3.2%増えたことに加えて、手術件数の増などが主な要因となり、収入が約5.7%増えています。

業務損益では、約25億円の利益が計上されています。しかしながら、この利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(5ページ参照)であり、現金ベースでは、運営費交付金が縮減されるなど厳しい財務環境下での病院経営となっています。

医薬品費及び診療材料費比率は約33.3%です。また、期末における医薬品及び診療材料は約4億円で、病院収益に対するその比率は約1.3%です。

● 平成23年度の取り組み

■ 診療体制の整備および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成23年12月には、脳卒中治療の集中治療室である脳卒中ケアユニット(SCU)を設置しました。

また、同年12月に疾患iPS細胞研究を円滑に遂行することを目的としてiPS細胞臨床開発部を設置しました。同開発部では、さまざまな疾患のiPS細胞を作製し、これを活用した薬剤や治療法の開発を目指した研究を行うとともに、再生医療に活用するためのiPS細胞バンク創設にも貢献する予定です。

患者さんの安全を守るための取り組みとして、関心の高い感染性胃腸炎などをテーマに院内感染対策講習会を開催し、院内感染対策のさらなる強化を図りました。

■ 高度医療、先進医療の推進

標準的な治療の施行のみでなく、高度医療、先進医療の推進も大学病院の重要な使命です。肝移植・肺移植等の高度な移植医療の実施、先天性難聴の遺伝子診断・内視鏡的大腸粘膜下層剥離術等の高度医療、先進医療の推進に取り組んでいます。

平成22年度に導入した、手術支援ロボット“da Vinci”が平成23年4月から稼働を開始しました。“da Vinci”は、3D画像を見ながら切開、縫合等にロボットアームを使用する最先端のシステムで、患者さんへの負担が少なく、より安全・確実な医療を実現することができます。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	金 額
教育経費	57
研究経費	1,363
診療経費	19,720
受託研究費	1,686
受託事業費	42
人件費	14,462
一般管理費	292
財務費用	661
雑損	6
業務費用(計)	38,289
運営費交付金収益	4,984
附属病院収益	31,466
受託研究等収益	1,747
受託事業等収益	42
寄附金収益	806
財務収益	0
その他	1,756
業務収益(計)	40,801
業務損益	2,512

附属病院収入

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
附属病院収入	28,007	28,946	30,603	5.7%

患者数

(単位:人)

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
入 院	365,795	362,274	368,403	1.7%
外 来	641,612	652,780	679,155	4.0%
計	1,007,407	1,015,054	1,047,558	3.2%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

医薬品費及び診療材料費比率 33.3%

=医薬品費及び診療材料費(10,471百万円)

／附属病院収益(31,466百万円)

※年度比較については33ページ参照

医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 1.3%

=医薬品及び診療材料(402百万円)

／附属病院収益(31,466百万円)

※年度比較については33ページ参照

高度な移植医療

(単位:件)

区 分	21年度	22年度	23年度
肝移植	69	73	79
肺移植	7	13	19

■新たな治療法、新薬、医療機器の開発

医学部附属病院では、新たな治療法、新薬の開発に向けて、探索医療センターが中心となり研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

平成23年4月に先端医療機器開発・臨床研究センターを設置しました。本センターは、医療機器の臨床研究から薬事申請まで一連の流れを迅速に行う産官学連携拠点として、早期診断から治療まで、革新的な医療機器の速やかな実用化を推進します。また、医療従事者と産業界との連携により、医療機器の開発を担う人材を育成していきます。

さらに、平成24年度には、厚生労働省の事業である臨床研究中核病院整備事業に選定されました。今後は、国際水準の臨床研究を推進する拠点として、日本の臨床研究全体の活性化に尽力していきます。

■総合高度先端医療病棟（Ⅰ期）の整備

医学部附属病院では、平成27年度の開院を目指して新病棟の建設計画を進めています。

新病棟では、分散している病床を集約し、診療機能の充実、経営の効率化を図ります。また、臓器別・疾患別に病床を再配置し、医師・看護師等の人材を効率的に活用することによって、より手厚い治療、看護の充実を実現します。

■被災地への支援活動

平成23年3月の東日本大震災発生直後に、当院災害医療チーム(DMAT)を派遣しました。平成23年4月から7月にかけて、また、同年11月から平成24年3月にかけて、「心のケアチーム」を派遣し、状況の変化に応じて医療支援要請に対応してきました。平成24年6月から平成25年3月にも「心のケアチーム」を派遣し、継続して支援活動を行っています。

また、原発事故関係では、平成23年5月に緊急時被ばくスクリーニングを福島県福島市と南相馬市で行い、8月からは福島第一原発「緊急医療室」へのスタッフの派遣を行っています。

今後も、被災地への医療支援を継続していきます。

先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	23年度
先天性難聴の遺伝子診断	耳鼻咽喉科	6
内視鏡的大腸粘膜下層剥離術	消化器内科	16
多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	眼科	2
腹腔鏡下根治的膀胱全摘術	泌尿器科	1
腹腔鏡下子宮がん根治手術	産科	1



手術支援ロボット“da Vinci”による手術



先端医療機器開発・臨床研究センター

被災地への派遣実績

活動内容	派遣人数
心のケアチーム	32人
近畿ブロック4大学による医療支援	18人
災害派遣医療チーム(DMAT)	5人
福島第一原発「緊急医療室」	3人
緊急時被ばくスクリーニング	1人

※平成23年3月～平成24年3月末までの派遣実績(延人数)

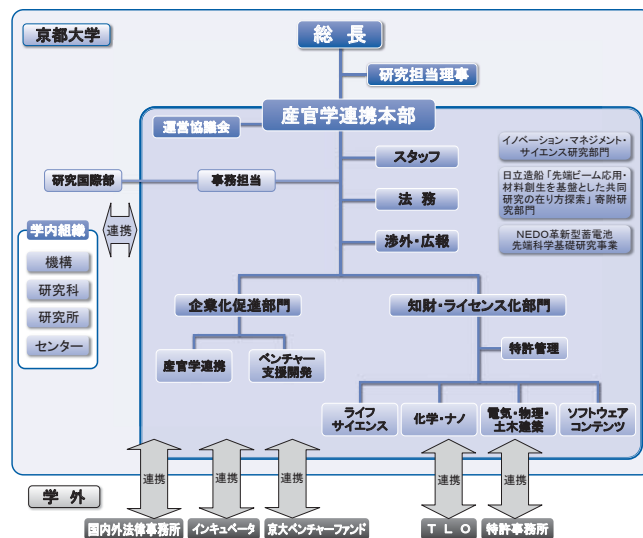
企業のみなさまへ

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

平成23年4月に、個別対応型から組織対応型の産学連携を目指して、産官学連携本部の改組を行いました。機動的な産官学連携活動を目的に、産官学連携推進室等の5室体制から企業化促進部門と知財・ライセンス化部門の2部門に再編・集約しました。また、主に国際連携を担当するスタッフや法務室を整備することで、共同研究のコーディネートや特許の技術移転・活用を国内外問わず組織的に推進できる体制を構築しました。その結果、国際的企業とのライセンス契約といった成果が現れています。平成24年度以降も組織改革をさらに進め、業務のスリム化と効率化を図りつつ、本学の研究から優れた知的財産を創出するとともに、産業界への譲渡を含めた技術移転を推進するなど効果的な社会還元に取り組んでいます。

(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

産官学連携本部の体制



TLO …… 研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機関
NEDO …… 新エネルギー・産業技術総合開発機構

●外部資金の受入状況等

本学では研究資金を獲得するためのさまざまなプログラムへの申請支援を行っています。

平成23年度には、本学の研究活動とその成果を広く海外に発信することを目的とした、海外向けの英文研究紹介冊子“Kyoto University Research Activities”を発行しました(平成23年7月)。また、本学の研究活動や研究成果に関する情報を公開していた「研究活動データベース」を、教育に関する情報の公表にも対応できる「教育研究活動データベース」へと拡充し(平成24年1月)、より積極的な情報の公開に努めています。

平成23事業年度の外部資金受入額および受入件数は右表のとおりです。外部資金受入額を前年度と比較すると、受託研究が約8.9%増加する一方で、共同研究が約7.2%、寄附金が約4.4%減少しています。なお、外部資金受入額全体としては、約0.9%、約5億円増加しています。また、外部資金受入件数を前年度と比較すると、受託研究が約4.7%、寄附金が約13.8%、補助金が約31.7%、科学研究費補助金等が約2.8%、それぞれ増加しています。

外部資金受入額

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
受託研究	14,419	11,885	12,944	8.9%
国および地方	5,975	2,781	2,756	△ 0.9%
その他	8,444	9,104	10,188	11.9%
共同研究	5,614	6,232	5,782	△ 7.2%
国および地方	42	39	44	12.8%
その他	5,572	6,193	5,738	△ 7.3%
受託事業等	936	3,813	885	△ 76.8%*
寄附金	4,039	5,058	4,833	△ 4.4%
補助金	14,164	13,158	13,539	2.9%
科学研究費補助金等間接経費	3,023	3,224	3,980	23.4%
科学研究費補助金等	14,871	12,658	14,543	14.9%
計	57,066	56,028	56,506	0.9%

(※)平成23事業年度の受託事業費等が大きく減少しているのは、平成22事業年度に文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業が終了したことによるものです。

外部資金受入件数

(単位:件)

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
受託研究	1,035	1,138	1,191	4.7%
国および地方	140	115	122	6.1%
その他	895	1,023	1,069	4.5%
共同研究	813	861	844	△ 2.0%
国および地方	9	9	9	0.0%
その他	804	852	835	△ 2.0%
寄附金	3,214	3,266	3,716	13.8%
補助金	143	186	245	31.7%
科学研究費補助金等	3,395	3,600	3,702	2.8%

●特許等

本学では、技術移転機関(TLO)との連携を深めることでマーケティング能力を強化し、学内で生じた発明の評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮した上で、本学が特許権を確保すべきものを選別して出願することとしています。

また、平成23事業年度には連携する技術移転機関の1つである関西ティー・エル・オー株式会社の株式取得を行うことで同社に対する本学のガバナンスを強化しました。

さらに、平成23年4月より、これまでの外部有識者を含めた発明評価委員会で行っていた発明に関する評価を、法人化以降の経験等から、産官学連携本部内で行えるようにしたことで、迅速な承継判断ができるようになりました。

平成23事業年度の特許取得数は、国内での取得109件(前年度比約60.3%増)、外国での取得79件(前年度比約92.7%増)と増加しています。また、著作権14件、特許権101件、マテリアル提供25件の技術移転により、約2億円(前年度比約20.2%増)の収入を得ており、増加傾向にあります。

●新たな産官学連携事業の推進

本学では、研究成果を社会に役立てられるよう積極的な公開にも努めています。具体的な取り組みとして、本学の知財を学外へ紹介する「京都大学新技術説明会～新エネルギーライフのための材料技術～」(東京都、平成23年8月)を開催するとともに、関西発の新たなイノベーションを創出し、経済活動の活発化による“関西を元気に”することを目的に「京阪神地区大学新技術説明会」(大阪市、平成23年11月、独立行政法人科学技術振興機構および京阪神地区の15大学と共催)を開催しました。

国際的産官学連携への取り組みとして、産官学連携欧州事務所(ロンドン)を拠点として、欧州および米国等における大学および主要企業間とのネットワークの強化を図りました。また、平成24年3月に、産官学連携・技術移転にかかる協働、連携、交流および情報交換の活性化を目的としてニュージーランドのオークランド大学、ユニサービズ社(オークランド大学の100%子会社で大学の技術移転事業等を国際的に展開している機関)と本学産官学連携本部および関西ティー・エル・オー株式会社の4者の間で技術移転協定を締結しました。

そのほか平成24年3月に、企業関係者や学生等を対象とした2つの国際産官学連携シンポジウム「ベンチャー起業成功への道」、「ウェブでつなぐ産学連携」を開催して、海外で成功を収めた国際的に著名な起業家や若手の起業家から起業の傾向や自身の経験についてお話いただいたり、外資系企業などから講演者を招いて国際的情報発信の取り組みについて成果発表を行いました。

特許権等収入

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
収入額 (百万円)	93	173	208	20.2%
件 数 (件)	112	93	140	50.5%

特許出願・取得数

(単位:件)

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
特許出願数	455	491	535	9.0%
特許取得数	82	109	188	72.5%



「京都大学新技術説明会～新エネルギーライフのための材料技術～」の様子



「京阪神地区大学 新技術説明会」の様子



第10回国際産官学連携シンポジウム「ウェブでつなぐ産学連携」の様子

地域のみなさまへ

●地域貢献事業の推進

本学は、さまざまな地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

福島県を中心とした東日本大震災の被災地への復興支援に関し、被災地の生活、産業・経済、文化、まちづくり等の多分野にわたる復興について、より実効性のある支援に取り組むため、平成23年11月に京都府と包括連携協定を締結しました。また、さまざまな分野において行った支援活動や調査研究活動等を通じ本学が学術的に把握している全体像について、一般市民の方々に対象に、「京都大学シンポジウムシリーズ『大震災後を考える』-安全・安心な輝ける国づくりを目指して-」を平成23年7月から京都・東京のさまざまな会場で21回開催しました。

公共政策大学院ではJIAM(全国市町村国際文化研修所)と連携し、平成21年度より毎年度セミナーを行っています。本セミナーでは地域活性化のため、住民・自治体・学生等がそれぞれのリソースを出し合い、相互交流を行っています。

●公開施設等

和歌山県西牟婁郡白浜町にある白浜水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開しており、さまざまな海産無脊椎動物をはじめ、学問上貴重な種を含めた約500種もの海の生き物を常時展示しているほか、解説ツアーや体験学習等の各種イベントも実施しています。(白浜水族館URL:<http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/>)

総合博物館では、貴重な学術標本資料約260万点を収蔵し、常設展示のほか、企画展・特別展や子ども博物館、夏休み学習教室体験EXPO等のイベントを通して本学の学術資料を広く社会に公開し、研究成果に身近に触れていただく機会を設けています。(総合博物館URL:<http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/>)

このほか、附属図書館や大学文書館においても企画展などを開催しています。

●環境への取り組み

本学は平成18年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー(利害関係者)委員会を開催し、在学生や地域のみなさまを始めとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てられています。

平成23年度は、従来からの「環境賦課金制度」による省エネルギー対策などのハード面の施策の推進、「エコ宣言ウェブサイト」での個人や研究室単位による環境配慮行動の拡大などのソフト面の施策の推進のほか、再生可能エネルギー(カーボンニュートラルである木質ペレットと太陽熱)による空調設備を本格稼働させるなど、キャンパスの低炭素化にも努めています。

●生涯学習の機会の提供

平成23年度は「京都大学未来フォーラム」、「京都大学春秋講義」、「京都大学市民講座」等の社会人向け公開講座を開催し、多くの方々の参加を得ました。また、首都圏では、平成22年度に引き続き連続講演会「東京で学ぶ 京大の知」や本学附属研究所および研究センターによる連続セミナー「京都大学品川セミナー」を開催しました。

小中高校生向けのイベントも開催しており、中学生対象として「京都大学ジュニアキャンパス2011-世界から日本を診てみよう-」を行ったほか、東京都教育委員会の協力のもと、首都圏の高校生を対象とした「京都大学高校生フォーラム in Tokyo」を開催しました。

このほか、各研究科・研究所でも各種公開講座やシンポジウムなどを行い、より多くのみなさまに本学の研究成果に身近に触れていただくよう、さまざまな機会を設けています。



「京都大学ジュニアキャンパス2011-世界から日本を診てみよう-」の様子

入場料収入

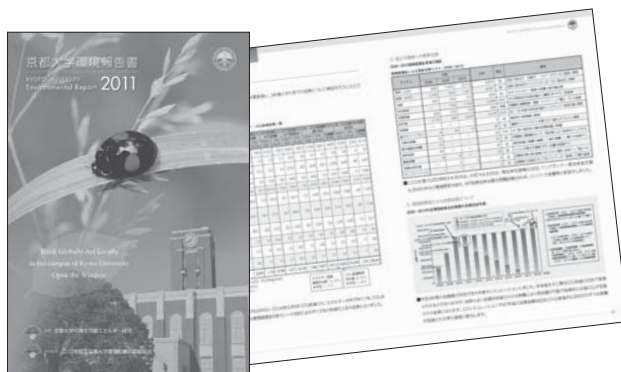
(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度
白浜水族館	26	27	26
総合博物館	5	8	5

入場者数

(単位:人)

区 分	21年度	22年度	23年度
白浜水族館	62,685	64,626	64,158
総合博物館	35,002	52,228	42,265



平成23年7月に公表した「京都大学環境報告書2011」より
京都大学環境報告書2011ホームページ
(<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=329>)

卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、各学部などの卒業(修了)生、研究者等により組織された同窓会、国内外の地域において組織された地域同窓会や学生サークルの同窓会の相互の交流・連携および親睦を図るとともに、各同窓会を緩やかにとりまとめる連合組織です。

同窓会を1枚の織物にたとえれば、各部局の同窓会は縦糸であり、国内外の地域同窓会は横糸であると言えます。地域同窓会は、卒業学部の区別なく、特定の国・都市等の地域に在住する卒業生等によって組織されるものであり、地域同窓会(横糸)の魅力は、分野や領域を越えた同窓生との交わりが可能となり、幅広い情報と刺激を得ることができることです。京都大学同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>)を設けています。

また、平成23年11月には第6回京都大学ホームカミングデイを実施し、延べ約2,300名の同窓生、教職員および一般市民の参加がありました。

さらに海外での同窓会の開催に際しては、総長、理事または教職員が出席し、積極的に交流を行っています。12月には、本学と京京会(中国・北京地区京都大学同窓会)との共催でシンポジウム「東日本大震災の教訓—日中災害協力ネットワークの構築—」を開催しました。また、新たに台湾京都大学同窓会、マレーシア・ダークブルーの会、シンガポール洛星会の海外3団体、国内2団体が京都大学同窓会に加入し、卒業生相互の交流や卒業生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。



第6回京都大学ホームカミングデイでの懇親会の様子

●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するために、卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、有効に活用できる、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」を運用しています。

「京大アラムナイ」は卒業生のみなさまに登録していただき、オンライン上で卒業生の検索を可能とするものです。公開する項目の設定は可能で、メールアドレスを公表せずに連絡が受け

●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。平成23年10月に開催した第6回京都大学東京フォーラムでは「京都の知～文明の危機と京都学派～」と題し、学外からは本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者が多く参加され、学内からは総長、理事・副学長、副理事、部局長等が出席しました。

今回のフォーラムでは、講演やパネルディスカッションを通じ、危機の時代といわれる現代において、京都学派に代表される京都の知の可能性を出席者とともに考える機会となりました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的に留まらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図り、本学と本学に縁のある関係者をつなぐ契機となっています。



京都大学東京フォーラム「京都の知～文明の危機と京都学派～」の様子

られる私書箱機能を有し、卒業生相互の、あるいは本学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

平成23年度においてはさらなるネットワークの強化を図るため、京都大学同窓会Facebookを開設しました。

(京大アラムナイURL:<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)

(京都大学同窓会(京大アラムナイ) FacebookURL:

<http://www.facebook.com/KyodaiAlumni>)

教職員のみなさまへ

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約620億円(内訳 運営費交付金等研究経費約222億円、受託研究等経費約212億円、科学研究費補助金等約145億円、補助金(研究関係)約41億円)および研究用資産支出額約122億円の合計で約742億円です。

教員1人あたりに換算すると、研究関係経費は約1,945万円となり、前年度より約57万円減少しています。これは主に、平成22事業年度においては大型の受託事業の受入により、研究用資産支出額が多額になっていましたが、事業の終了により研究関係経費が減少したことによるものです。

■運営費交付金等研究経費

運営費交付金等研究経費は、運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする研究経費で約222億円です。その内訳は、業務費としての研究経費約189億円および教育研究支援経費約33億円です。

教育研究支援経費とは、低温物質科学研究センターや学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

■受託研究等経費

受託研究等経費は約212億円で、その内訳は、受託研究費等約203億円および受託事業費等約9億円です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

平成22事業年度と比べて、受託事業・共同事業が大きく減少していますが、これは文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業が終了したことによるものです。

■科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、直接経費を約145億円受け入れています。

平成22事業年度と比べて、約19億円増加していますが、これは先端研究助成基金助成金(最先端・次世代開発支援プログラム)の獲得などによるものです。

■補助金(研究関係)

補助金(研究関係)は、国等からの補助金を財源とする研究経費で約41億円です。

平成22事業年度と比べて、約3億円増加していますが、これは最先端研究開発戦略的強化費補助金や地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の獲得などにより執行額が増加したものです。

■研究用資産支出額

研究用資産支出額は、研究関係のための資産支出額で約122億円です。その内訳は、研究用約121億円および教育研究支援用約1億円です。

教員1人当たりの研究関係経費 1,945万円

$$= \text{〔経常費用等(62,036百万円) + 研究用資産支出額(12,216百万円)〕} \div \text{教員数(3,817人)}$$

※年度比較については32ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成23年5月1日現在)

【内訳】上記のうち、経常費用等* 1,625万円
 = 経常費用等(62,036百万円) ÷ 教員数(3,817人)
 上記のうち、研究用資産支出額 320万円
 = 研究用資産取得額(12,216百万円) ÷ 教員数(3,817人)

(※) 経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費22,198百万円、受託研究等経費21,158百万円、科学研究費補助金等14,543百万円、補助金(研究関係)4,137百万円となります。

運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区 分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	7,340	1,616	8,956
消耗品	3,751	191	3,942
保守費・修繕費	1,636	206	1,842
光熱水料	1,252	71	1,323
旅費	1,429	6	1,435
その他	3,470	1,230	4,700
合 計	18,878	3,320	22,198

受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度
受託研究・共同研究	15,936	17,500	20,293
受託事業・共同事業	895	3,849	865
合 計	16,831	21,349	21,158

科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度
科学研究費助成事業	11,590	10,508	10,923
厚生労働科学研究費補助金	1,840	1,783	1,676
その他	1,441	367	1,944
合 計	14,871	12,658	14,543

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでいません。

補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度
研究拠点形成費等補助金	1,154	1,196	966
先端研究助成基金助成金	2	470	998
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	—	46	538
その他	2,201	2,116	1,635
合 計	3,357	3,828	4,137

研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

区 分	研究用	教育研究支援用	合計
建物	4,272	5	4,277
備品	7,525	41	7,566
その他	310	63	373
合 計	12,107	109	12,216

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約656億円で、平成22事業年度と比較した場合、約40億円増加しています。報酬および給与等については、常勤人件費が約16億円増加、非常勤人件費が約1億円増加、退職手当については約23億円増加しています。平成22事業年度は教員の定年延長により退職手当の支給額が一時的に減少していました。このため平成23事業年度は平成22事業年度に比して退職手当が大きく増加しています。

なお、業務の見直しやアウトソーシング化等の取り組みを行った結果、総人件費改革[※]の削減対象となる人件費は平成17事業年度(44,134百万円)と比較し、約9.0%減少しました。

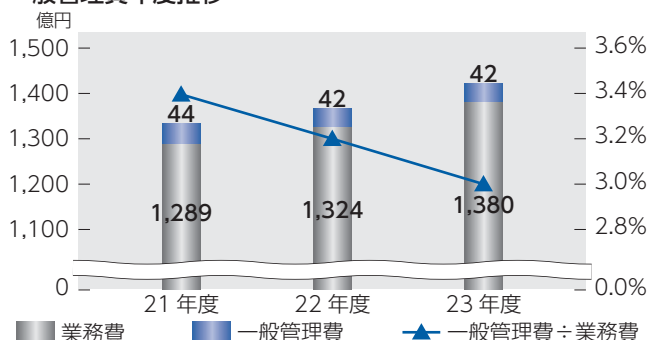
(※)総人件費改革とは、国の行政機関の定員について、平成18～22年度の5年間で5.7%以上の純減を確保しようという取り組みであり、国立大学法人等についてもこれに準じた措置を講ずることとされています。

●一般管理費

平成23事業年度の一般管理費は約42億円で、平成22事業年度と比較して保守・修繕費や消耗品の削減等により、約0.5億円減少しました。

なお、業務費に対する一般管理費の比率も平成22事業年度と比較して約0.2ポイント減少し、約3.0%です。

一般管理費年度推移



●研究者への支援の取り組み

本学では、研究者それぞれがその能力を発揮しやすい環境を整備するために、さまざまな取り組みを行っています。

若手研究者に対しては、次世代を担う先見の研究者を育成するために、特定准教授・助教として採用し、自由な研究環境を与え研究に専念させる京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」や、本学に採用されたばかりの若手研究者等の大学での研究のスタートアップを支援する「若手研究者スタートアップ経費」、研究キャリアを積んだ若手研究者の意欲的な活動を支援する「若手研究者ステップアップ研究費」等の事業を行っています。

女性研究者に対しては、女性研究者支援センターによる「保育園入園待機乳児保育室」「病児保育室」等の研究と育児の両立の支援や、優れた研究成果を上げた女性研究者の顕彰制度である「たちばな賞」等のさまざまな取り組みを行っています。

人件費比率

47.5%

=人件費(65,569百万円)／業務費(137,957百万円)

※年度比較については31ページ参照

常勤および非常勤人件費

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	差引
報酬および給与等	(40,780 [※])	(40,559 [※])	(40,162 [※])	(△ 397 [※])
	51,129	51,500	53,105	1,605
非常勤	7,868	7,844	7,934	90
退職手当	4,252	2,203	4,530	2,327
合 計	63,249	61,547	65,569	4,022

(※)総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費比率

3.0%

=一般管理費(4,155百万円)／業務費(137,957百万円)

※年度比較については31ページ参照

一般管理費内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額
保守費・修繕費	1,468
報酬委託手数料	601
消耗品	480
減価償却費	415
光熱水料	230
その他	961
合 計	4,155

一般管理費の推移

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	増減率
一般管理費	4,447	4,203	4,155	△ 1.1%

平成23年度「白眉プロジェクト」応募者数・採用者数内訳

区 分	応募者数	採用者数
男性／女性	335人／ 81人	14人／ 5人
文系／理系	143人／273人	7人／12人
学内／学外	131人／285人	7人／12人
国内／国外	342人／ 74人	18人／ 1人
准教授／助教	161人／255人	9人／10人
平均年齢(准教授)	—	35.6歳
平均年齢(助教)	—	31.7歳